

検証評価に際しての補足意見等（取りまとめ）

施策名	「施策の効果」に関する補足意見等	「施策の方向性」に関する補足意見
若年者地元定着事業	<ul style="list-style-type: none"> ○資料1の割合推移からは効果が見てとれなかった。 ○インターンシップ等の事業は、対象生徒ならびに事業者ともに周知がされてきているので相応の効果があると考ええる。 ○統計（資料1）を見ても変化がない。 ○地元企業への就職という目に見えた形での効果測定には時間がかかるが、企業側のPR意識の向上といった点は効果が高いと言える。 ○効果はあると考えられるが、中学生対象が令和4年度、5年度となかったことが残念である。 ○一定の効果はあると思う。 ○小・中学校について、平成30年度の7校実施以降、コロナの影響もあったと思うが、実施校数、企業数が異なり、効果を評価することが難しい。 ○コロナの影響もあるが、ここ2年間はほぼ実施されていない。（小中学校） ○中学生を中心に職場体験を実施するなど積極的にキャリア教育事業を行うべきと思う。 ○市内中学生対象に「働くこと」への説明、職業紹介を実施した機関があるため 効果ありと見ている。 ○就業者数の数値だけでなく、就職先選択理由をまでを判断材料とすべきであり、現時点では結果測定は不可能である。 ○三沢市在住の高校生で、三本木恵拓や十和田工業高校への就学生も多少いるので、そこも人数カウントに含めるべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の魅力を伝えることも大事だが、ものづくりや職業の体験を通じて、その興味を持った職業の選択肢として企業情報などの流れも良いのでは。 ○現状では一定の効果はみえてきていると思う。三沢市教育委員会との連携をさらに深め、継続していくことが重要であると考ええる。 ○三沢以外県内への就職生徒を三沢市内企業へ導く方法を検討すべき。 ○対象（特に中学生）の検討のほか、様々な職種の企業への受入を働きかける必要があると考ええる。 ○対象や内容を検討すべきと思われる。（対象学年や企業の選定、体験型など） ○今後、重要になるテーマでもあるので、市外へもPRすることも必要と思います。 ○小学校段階から、地元企業の魅力を知る機会があることは、地元定着への意識を高める一助となるものと考ええる。 ○高校は三沢市以外の生徒も多く、企業説明会へは就職希望の生徒のみになると思われるため中学生への企業説明を中心に実施するとともに、保護者の参加も可能とすべきと考ええる。 ○久慈市の「キャリアオーケストラ」の取組みを参考にすべきと思う。 ○維持すべきであるが、三沢市内に留まらず隣接市町村とも連携を図り、地元定着率を向上するよう働きかける必要がある。 ○対象や内容・効果測定方法を検討すべきと考ええる。
UIターン人材確保事業助成金	<ul style="list-style-type: none"> ○活用件数から効果は見取れなかった。 ○UIターン希望者が一人でもいれば効果があるととるべきと思う。 ○補助金利用者がほとんどいない。 ○実績だけで判断することは難しい事業と考える。 ○助成金利用者が非常に少なく効果はなかったと考えられる。 ○補助金を活用している実績が少ないことから、あまり周知されていないのではないかとと思われる。 ○件数が少なすぎるため、周知されていたのか疑問がある。 ○件数だけでみると効果がないように見えるが、例えば令和元年度に3社6件の活用があったので、理由は何なのかを検証してはいかがか。 ○利用件数が低調なのは、周知不足も要因と思われるが、対象経費がわかりづらく、使いにくいのではないかとと思う。 ○令和2年度から5年度の4年間で実績1件だけということは、制度利用の周知の徹底が図られていないと思う。 ○当社社員が東京からの移住で助成金を申請しているが、本人の励みになっている。 ○補助金を活用する方が非常に少なく、事業者のニーズに合致していない可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業サポート補助金として、補助額が上がる等していることから、わかりやすい制度説明を周知していくべきであると考ええる。（今後の効果検証） ○是非とも維持・増強を図ることが必要であると考ええる。 ○周知努力が足りないのでは。 ○人材確保に関する取組みは、起業にとって喫緊の課題であり、助成金がある意義は大きいのではないかと。 ○助成金対象事業が分かりづらく具体的事例等を掲載し周知する必要があると考ええる。 ○周知を工夫すべきと思われる。 ○UIJ、Uターンについては、これまでの件数が少なく、平均すれば年1件程度のため、補助金額（予算額）を減少した方がよい。 ○内容はそのまま、情報発信の仕方の工夫をする。あるいは、施策内容の見直しが必要かを検討すべきと考ええる。 ○他の支援策を検討すべきと考ええる。 ○中小企業サポート補助金に統合済み。中小企業サポート補助金に統合済み。 ○委員の立場であったので制度を知っていたが、もう少し市民に周知したい。 ○事業者のニーズを分析したうえで、新しい制度を構築すべきと考ええる。
資格取得支援事業助成金	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年利用が一定数ある為、効果はあると考ええる。ただし、企業数は多いとは言えず、周知に努めるべきである。 ○市内の事業者数からすれば一定の効果はあるものと考ええる。 ○中小企業サポート補助金に統合されてから、R5年に利用されなくなったのは何故でしょう。 ○企業にとっての一番の財産は「人材」。その育成費用の補助はありがたい施策である。 ○毎年、助成金を活用する方が一定数いることから効果はあると考えられる。 ○一定の利用者実績があることから継続する必要があると思われる。 ○一定の決算額はあるものの件数は多くないことから、予算額を減らしてもよいのではないのでしょうか。 ○令和に入ってから4から5社、5から9件と一定の活用が見られる。 ○人材育成は従業員の定着にかかせないものであり、その手段の一つである資格取得支援は有効な施策であると考えられるが、補助件数が少ないのは周知不足が原因かと思われる。 ○毎年、一定数の実績があるので効果はあると考えられるが、まだ件数が少ない。 ○現状評価は困難であるが企業にとって必要・重要な施策と感じる。 ○毎年、補助金を活用する方が一定数いることから効果があると考えられるが、利用数を増加に努めるべきと考ええる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○業種別の組合等でまとめて申請できる等、フレキシブルな活用に対応も検討の余地があると考ええる。 ○助成金を活用する事業者がいる事に勘案すれば、維持すべきであると考ええる。 ○周知努力不足の可能性が高い。 ○人材育成は各企業においては重要課題と考えられるため、制度の活用をPRしていくほか、対象経費の拡大も検討すべきと考ええる。 ○周知を工夫すべきと思われる。 ○どのような資格取得に使えるのか周知を図るべき。あるいは具体的に示した方がよいと考えます。 ○第2回会議で意見が出されていた企業へのPRを充実させることで効果が高まる可能性があるものと考ええる。 ○令和6年度から中小企業サポート補助金に統合となったため、今後の申請状況により判断する必要があると考ええる。 ○従業員のスキルアップにつながる良い制度だと思うが、利用した事業所がもっとアピールできれば良い。中小企業サポート補助金に統合済み。 ○企業へ周知啓蒙すべきと思う。 ○同じ会社が何度も利用するよりは、様々な会社が利用できるよう広報活動に努めてほしい。 ○事業者への制度の周知等をもっと工夫すべきと考ええる。

施策名	「施策の効果」に関する補足意見等	「施策の方向性」に関する補足意見
起業化支援事業費助成金	<ul style="list-style-type: none"> ○三沢市は起業希望者も一定数おり、ニーズに合致していると思う。 ○相当の効果が見てとれる。 ○件数が伸びている。年々廃業が少なくなっている。 ○補助金活用者は年々増加し市内活性化につながっていると思われるため、効果があると考えられる。 ○創業時に必要な事業資金の一部として補助金を活用している事業者が一定数いるため、効果があるものと思われる。 ○平成26年度から活用者数が増えており、営業状況も継続中の件数が多いことから効果があったと考える。 ○毎年補助金を活用する方が一定数おり、85%以上が営業を継続していることから、効果があると考ええる。 ○直近の2年間で件数が増えているので、効果があると考ええる。 ○現状評価は困難であるが企業にとって必要・重要な施策と感じる。 ○毎年、補助金を活用する方が一定数いることから効果があると考ええる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○R6では条件が厳格化し、相談件数が減少したように思われる。R5まではハードルが低すぎたと思うので調整は必要と感じる。 ○助成金を活用する事業者がいる事に勘案すれば、維持すべきであると考ええる。 ○起業してから3年間はサポートを含めて、相談窓口等に対応できるようにすべきでは。 ○三沢市として強化したい業種での起業に対しては、インセンティブを与えるなどの方向づけが必要ではないか。 ○創業後においても、アンケートや訪問等により課題を抽出し、対象や内容を検討すべきと考える。 ○一定数の廃業はやむを得ないと思われるが、創業後のフォローをするなどの支援は必要と思われる。 ○交付対象をしっかりと見極めながら維持できればよいと考える。 ○令和4年度、令和5年度に補助金を受けた方の内、それぞれ1件ずつ廃業した方がいるので、支給要件に「0年以内に廃業した場合は返還」等、支給要件を検討する必要があると考える。 ○業種を特定しない今の制度が継続できれば良いと思う。 ○日本国内での起業率が世界的に見ても低い。事業への積極的後押が必要と思う。 ○様々な業種で活用されており、かつ廃業も予想していたよりも少なかったので維持しつつ、補助金を使われた方への追跡調査を実施することをお願いしたい。 ○三沢市の地域経済活性化に寄与する事業であるため、起業時点や起業後の更なる事業拡大に対する支援検討をすべきである。
住宅リフォーム事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○利用件数からもニーズに合致しており、地域経済活性化に寄与していると感じる。 ○補助金活用度が毎年高いことから、効果がある。 ○多く利用されている。 ○居住者に対しても、建設業者に対してもいい施策。 ○毎年、利用者は多く効果はあると考えられる。 ○多くの市民に利用されており、市内の建設業者を利用してもらうことで中小企業者支援にも繋がっていることから効果があると思われる。 ○補助金の交付件数、交付額を見ると十分活用されており、効果があったと考える。 ○毎年多くの利用者がいるため、人口減少対策に効果があると考ええる。 ○毎年、件数が増えているし地元企業にとってもメリットがあると思う。 ○補助金限度額を引き上げた結果、申し込み件数が戻ってきたと思う。 ○毎年、多くの市民に利用されているが、それを理由に三沢へ住居を構えているかは不明なため、評価できかねる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業者からは補助額増の声がある為検討いただきたい。 ○人口減少の歯止めになるであろうことから是非とも継続維持すべき。 ○人口対策は他市町村との比較が必要。移住者は比較検討している。 ○省エネ化等、こちらも方向づけの検討はどうか。 ○近年は補助金消化率70%台であることから一般市民へのPRを強化していく必要があると考える。 ○市民・事業者ともにメリットがあることから維持すべきだと思われる。 ○可能ならば予算を拡大した方がよい。 ○中小企業主への支援として効果があるのかを折々に検証しながら維持すべきと考える。 ○人口減少対策及び地元事業への支援によい制度と思われるので、維持すべきと考える。 ○予算額の増を是非とも期待したい。 ○人気の事業と見る。補助金限度額を上げることへの提案です。(現在15万→30万とか...) ○効果測定方法を検討すべき。 ○この事業だけ、特定分野の事業への支援とされていることに違和感をおぼえる。
中小企業サポート補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○利用が見てとれなかった。 ○より具体性(補助金活用事例)をもった、さらなるPR・周知が必要と思う。 ○効果の程はまだわからない。 ○令和5年度から始まった制度であり、詳細な現状評価は困難である。 ○新たな制度であり、詳細な現状評価は困難と思われる。 ○実施年次が少ないため、評価ができず。 ○少なくとも3年程度の実施期間を経て、効果を見るべきと考える。 ○令和5年度から新たに始まった制度なので、現状評価は困難と考える。 ○人材の育成・採用が市内企業の第一課題であるが補助件数が1件(R5)とほぼ実績がない。 ○現状評価は困難であるが必要と思われる。 ○現時点での補助金利用状況からすると、利用が少ないことから、事業者のニーズに合致していない可能性があるが、令和5年度から新たに始まった制度なので、詳細な現状評価は困難と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○周知の方法を見直し、PRすることで利用を促す必要がある。 ○将来的にも活用度を高めて中小企業の活性化を図るため維持すべき。 ○政府主導で行っている事業なので更に推進すべき。 ○事例の普及が望ましい。 ○制度のPR含め、今後の使用状況等の推移を見極める必要があると考える。 ○今後の利用推移を見極める必要があると思われる。 ○周知を図ることが必要と思います。 ○少なくとも3年程度の実施期間を経て、効果を見るべきと考える。 ○令和5年度から新たに始まった制度ではあるが、令和5年度の補助件数が1件のみとなっているため、積極的な周知が必要と考える。また、利用しやすいように、リーフレットの対象経費に具体例をつけるなど、わかりやすいものへ改善する必要があると考える。 ○就職情報誌・広告や転職サイトの利用等の手法を促進すべきと考える。 ○ITになじみのない、高齢の事業者には、関係団体(商工会や金融機関など)とも連携して、プッシュしていくべき。 ○令和5年度から新たに始まった制度なので、今後の使用状況等の推移をしっかりと見極める必要があると考える。